

～一般社団法人全国図書教材協議会（全図協）のご紹介～

小・中学校用の図書教材類を供給している販売店が都道府県単位に組織している図書教材協会（50協会）と（社）日本図書教材協会に加盟する教材出版社（12社）の団体です。

昭和30年に創立し、昭和33年に改組し全国図書教材販売協議会、平成22年には法人化して一般社団法人全国図書教材協議会として今に至ります。

公的機関である小・中学校への図書教材類の適切な供給が達成・維持されるための活動と、学校教育とそれを取り巻く地域社会に貢献するための各種事業を行っています。

主な対外的な事業、活動



教師向けセミナーの開催

毎年、先生や教員養成大学の学生を対象としたセミナーを全国各地で10ヶ所程度企画しています。

教材活用だけでなく、学級経営、キャリア教育、教育のICT化など、様々な分野の専門家を招いて開催しています。

災害時の滅失教材献本

地震や台風、風水害など、全国各地で災害が発生すると速やかに地元の販売店と連絡を取り合っており、地域や学校、家庭の被災状況を調査します。

災害で教材が使えなくなった場合には、出版社に呼び掛けて献本対応を行っています。

文部科学省

「土曜学習応援団」への協力

教材販売店は、日ごろより地元根差して学校、地域との橋渡し役を担ってきました。文部科学省の「土曜学習応援団」はこれまで教材販売店が取り組んできた活動そのものです。

全図協は賛同会員として、積極的な協力を行っています。

図書教材の著作権保護に関する啓発活動

学校現場での教材見本の無断複写複製は後を絶たず、教材出版社としては頭の痛いところです。

先生方に、正しい著作権認識を持ってもらうために、毎年3月に啓發文書を全国の教育委員会を通じて学校現場へお届けしています。

公益社団法人日本PTA全国協議会との連携

小・中学校用の図書教材の多くは私費購入として、保護者の皆さまにご負担をいただいています。

そこで、保護者の皆さまにも図書教材とその有益性を知っていただくために、日本PTA全国協議会と連携して、全国研究大会やブロック研究大会へのブース出展などを行っています。

～教材販売店で組織する都道府県図書教材協会の取り組み～

各都道府県の教材販売店が都道府県ごとに集まり、組織している団体が、都道府県図書教材協会です。現在、47都道府県に50の協会があります。都道府県図書教材協会は、直販供給体制を守り、学校教育に貢献するより適切な供給の達成を事業の中核として活動を進めるとともに、次のような事業、活動を行っています。

- ① 会員販売店や従業員の知識及び質的向上のための講習会、研修会等の開催
- ② 図書教材と業界の価値、役割の啓発宣伝
- ③ 図書教材の著作権保護に関する啓発や対策の実施
- ④ 教育委員会やPTA、関係団体との連携
- ⑤ 小・中学校や地域社会への寄与事業の研究と実施
- ⑥ 会員販売店の福利厚生並びに親睦事業の実施

